

計画事業番号	0004710	事務事業名	消防救急無線維持管理事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	通信指令センター 指令管理課	担当・係	通信指令システム
章	消防施設の整備	節	消防通信施設の整備	主要施策	消防救急無線の整備

1. 事業内容

(1)事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

①消防救急無線設備の維持管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	② 手段(どのような方法で実施するのか)	③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
----------------------------------	----------------------	---------------------

消防救急無線設備	消防救急無線設備の保守点検を業務委託する。	各種消防活動において必要な通信連絡を迅速に処理し、消防活動の効果的な運用を図る。
----------	-----------------------	--

(3) 事業費

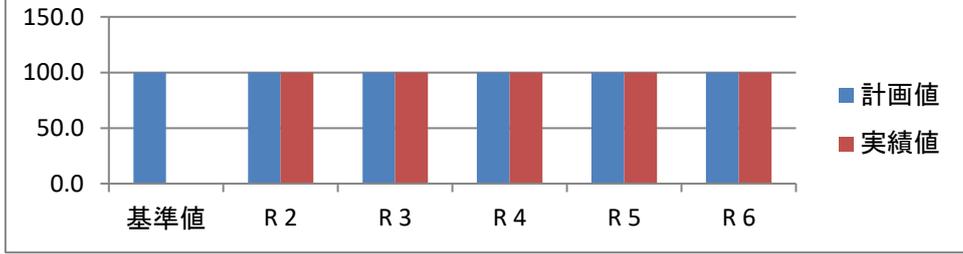
決算額(千円)	令和6年度	83,377
---------	-------	--------

2. 事後評価の部

(1)指標名

実績の推移

無線機器の常時使用可能率



単位

%

(2)現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3

(3)事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

消防救急無線設備の保守を業務委託することで、安定した稼働を維持した。
 埼玉西部地域消防指令センター管轄の基地局に設置している発動発電機バッテリー等消耗品交換修繕(堂平基地局、東秩父基地局、坂戸基地局、越生基地局、所沢基地局、吾野基地局、名栗基地局、倉掛基地局、南高麗基地局)を実施した。

今後の課題(未達成の課題等)

消防救急無線設備の安定した稼働を維持するために、消防通信機器の整備計画に基づく計画的な更新を実施していることから、令和6年度からの消防指令業務共同運用開始に伴い、新たな整備計画の作成が必要となる。
 また、消防救急デジタル無線設備の全部更新計画に伴い、令和7年度から基本設計業務委託が開始される。基地局の適正な配置等を検討し、不感地帯等がなく無線運用が円滑にできるよう整備する必要がある。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	A	消防救急無線設備の安定した稼働を維持するため、消防通信機器の整備計画を新たに作成し、計画的に更新する。 また、消防救急デジタル無線設備の全部更新に伴い、令和7年度から基本設計業務委託、令和8年度の実施設計、令和9年度からの本工事を計画的に行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		

計画事業番号	0003820	事務事業名	通信指令システム維持管理事業(消防局)		
所属部	警防部	所属課	通信指令センター 指令管理課	担当・係	通信指令システム
章	消防施設の整備	節	消防通信施設の整備	主要施策	消防通信機器の整備

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 整備計画に基づく消防通信機器の整備に関すること。
- ② 通信指令システムの維持管理に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

- ① 対象(誰、何を対象にしているのか)
- ② 手段(どのような方法で実施するのか)
- ③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

* 人や自然資源等

通信指令システム

通信指令システムの保守点検を業務委託するとともに、整備計画に基づき通信指令システムの更新を行う。

迅速で的確な災害受信と出場指令を行うため、通信指令システムの適切な維持管理と効果的な運用を図る。

(3) 事業費

決算額(千円)

令和6年度

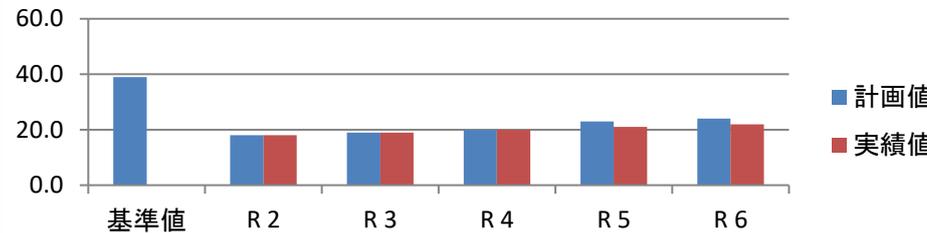
5,074

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

通信指令システム整備計画に基づき整備する整備件数



単位

件

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	3
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	2
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

通信指令システムの保守を業務委託することで、安定した稼働を維持した。

今後の課題(未達成の課題等)

迅速で的確な災害受信と出場指令を行うため、新たに消防通信機器の整備計画を作成する必要がある。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続			B	1	迅速で的確な災害受信と出場指令を行うため、新たに消防通信機器の整備計画を作成し、計画的にシステムの整備・更新を実施する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない				
	2 見直しには法令等の改正が必須				
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早				
C 見直しして継続	1 見直し・縮小				
	2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等	1 休止				
	2 廃止				
	3 完了				

計画事業番号	0003830	事務事業名	内部情報システム維持管理事業(消防局)		
所属部	企画総務部	所属課	総務課	担当・係	法規・広報・内部情報
章	消防施設の整備	節	消防通信施設の整備	主要施策	消防通信機器の整備

1. 事業内容

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

- ① 情報化に係る調査、研究、企画及び調整に関すること。
- ② 情報通信ネットワーク及びコンピュータ機器等の運用並びに情報システムの維持管理に関すること。
- ③ 情報セキュリティ対策に関すること。

(2) 事務事業の分析と指標

① 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	② 手段(どのような方法で実施するのか)	③ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
----------------------------------	----------------------	---------------------

内部情報ネットワークシステムシステムを利用している職員	事務系ネットワークシステムのソフトウェア保守及び運用サポート・機器管理、障害対応	ICTガバナンスの強化により、保有する情報資産を保護するとともに、システムの安定稼働、情報リテラシーの向上が図られ事務が効率化される。
-----------------------------	--	---

(3) 事業費

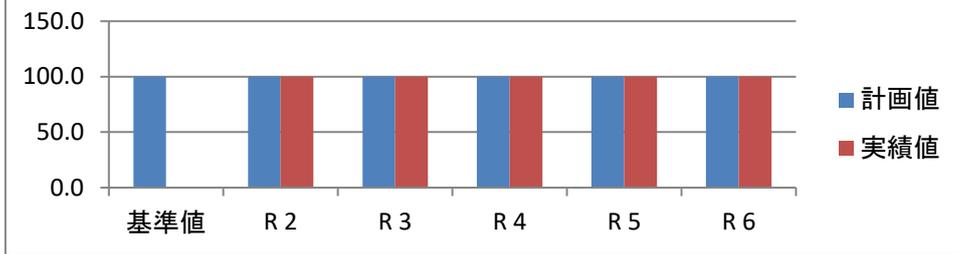
決算額(千円)	令和6年度	44,806
---------	-------	--------

2. 事後評価の部

(1) 指標名

実績の推移

情報セキュリティ無事故達成率



単位

%

(2) 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
法令に基づき、義務付けられている事業である。	義務付けられている		義務付けられていない	1
国や県、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
社会情勢の変化などにより、事業開始時の目的が変化している。	変化していない	若干変化している	変化している	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効ではない	1
事業の成果を示すデータがあり、実績がある。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
実施に当たって民間委託や市民との協働の余地がある。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2

(3) 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ① 情報セキュリティに関するセミナー等に参加し、情報セキュリティ対策などの調査研究に努めた。
- ② 事務系パソコンや、ネットワークシステムの稼働状況を監視して、障害が発生した際は速やかに対処し、円滑な事業遂行に貢献した。
- ③ 職員を対象に情報セキュリティ教育を行い、情報セキュリティに関する意識の啓発を図った。

今後の課題(未達成の課題等)

情報セキュリティ対策や情報セキュリティ管理体制の認識が不足している状況にあるので、職員を対象とした情報セキュリティ教育は継続的に行う必要がある。
本組合が保有する情報の機密性、完全性及び可用性を保つため定期的な内部監査やDXに関する基礎的な知識を持った職員を育成する必要がある。

今後の展開

今後の取組方針

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	1	職員を対象とした情報セキュリティ研修等を実施し、情報セキュリティに対する意識の啓発を図るとともに、内部監査を実施する。 また、デジタル人材育成に向けた研修等を通じて、DXに関する基礎的な知識を持った職員の育成に取り組む。
B 現状のまま継続				
C 見直しして継続				
D 休止・廃止等				